

総務省の DX 推進パッケージ事業のシンボルプロジェクトに採択

～衛星直接通信で圏外エリアでのドローン遠隔運航検証を全国 5 エリアで実施、社会基盤化を加速～

KDDI は 2026 年 4 月 22 日、総務省の「令和 8 年度地域社会 DX 推進パッケージ事業の実証事業（先進的通信システム活用タイプ）におけるシンボルプロジェクト枠」（以下 本事業）において、「衛星直接通信を活用したドローンポート展開による社会インフラ基盤構築」に関する提案が採択されたことをお知らせします（注1）。

日本の多くの地域では、少子高齢化や人口減少により、大規模災害への対応や老朽化するインフラの維持管理など、有事・平時における労働力不足という構造的な社会課題があります。

KDDI はこれらの課題に対し、ドローンを全国 1,000 拠点へ配備し、平時・有事を区別せず「フェーズフリー」に活用することで、労働力不足の解消を図るとともに、ドローンが社会に溶け込み新たな価値を創出するドローンの社会基盤化を進めています。

本事業では、ドローンと衛星直接通信の検証を北海道、千葉県南房総市、石川県、滋賀県、徳島県で行い、山間部や島しょ部などのモバイル通信圏外エリアにおけるドローンの遠隔運航の実現を目指します。これにより、山間部での遭難者の捜索や、クマなどによる獣害被害の対策といった、さまざまなドローンのユースケースの創出を官民連携で進めます。

KDDI は、本事業を通じてドローンの社会基盤化を実現し、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

■背景・課題

- ・ドローンを全国に配備し、さまざまなユースケースで活用するには、モバイル通信の圏外エリアや災害時にモバイル通信が利用できなくなった場合でも、ドローンを遠隔運航可能にする必要があります。
- ・従来、KDDI では au のモバイル通信を用いてドローンの遠隔運航を行ってきましたが、国土の 40% はモバイル通信の圏外エリアです。衛星直接通信を活用することで、圏外エリアでもドローンの遠隔運航が可能となります。
- ・しかし、衛星直接通信は、地勢や気候などにより通信品質が異なるため、環境条件やユースケースに応じた衛星直接通信、モバイル通信、Wi-Fi 通信の最適な組み合わせと運用体制の構築が課題です。
- ・また、平時・有事を区別せずドローンを「フェーズフリー」に活用する事業モデルは国内では前例がなく、横展開可能なユースケースの創出も求められています。

■本事業における取り組み内容

本事業では、現在、全国で 13 拠点（注 2）に配備しているドローンや、今後配備するドローンを活用し、緯度や地勢などが異なる環境下で、ドローンと衛星直接通信の有用性を検証し、実装を進めます。

また、地域の特性に合わせたドローンのユースケースを自治体や民間企業と共同で創出し、ドローンを「フェーズフリー」に活用する仕組みを構築することで、ドローンの社会基盤化を実現します。

主な検証項目	・ドローンと衛星直接通信、モバイル通信、Wi-Fi 通信の接続切り替え ・ドローンの遠隔運航に必要な、衛星直接通信の通信帯域と接続性
実施地域	北海道、千葉県南房総市、石川県、滋賀県、徳島県

（注1） 2026 年 4 月 22 日 総務省報道発表資料 令和 7 年度補正予算「地域社会 DX 推進パッケージ事業」
「実証事業（先進的通信システム活用タイプ）」一次公募の選定結果
(https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000477.html)

（注2） 石川県で 12 拠点、北海道で 1 拠点にドローンを配備。2026 年 4 月 22 日時点。

以 上